

## 執筆者紹介

マイケル・クラーク

英国王立統合軍防衛研究所（Royal United Services Institute for Defence and Security Studies: RUSI）所長。ロンドン大学キングスカレッジ研究促進担当副学長（～2007年7月）、国防学部の客員教授（1995年～現在）、国際政策研究所の初代所長（2001～2005年）、社会科学公共政策学部長（2004～05年）、国防学センター初代所長（1990～2001年）。アペリストウイス大学、マンチェスター大学（英国・ニューカッスルアポンタイン）、ニューブランズウィック大学および放送大学、英国国内の一般大学、王立国防大学、統合参謀大学、NATO 教育課程（ドイツ・オーバーアマガウ）、オランダ国際関係研究所（オランダ・クリンゲダール）で教鞭をとる。ブルッキングズ研究所（米国）の招聘フェロー、王立国際問題研究所（チャタムハウス：ロンドン）外交政策研究フェロー。英国下院外務委員会（1995～97年）および同国防委員会（1997年～）の上級特別諮問委員、ファン・デン・ブルック欧州委員の諮問機関ハイレベル・専門家委員（1996～97年）。2004年国連軍縮諮問委員会英国代表、王立国際問題研究所の評議員。国連軍縮研究所（ジュネーブ）評議員。英国上院議員アッシュダウン卿およびロバートソン卿が共同議長を務める公共政策研究所国家安全保障委員会委員（2007年～）。

ハンス・ビネンダイク

米国国防大学（National Defense University: NDU）研究担当副学長兼安全保障政策研究プロジェクト長。1968年ペンシルバニア大学卒業、タフツ大学フレッチャースクールにおいて修士および博士号（国際関係学）を取得。

NDU技術・国家安全保障政策センター長。国家安全保障会議において国防政策・軍縮問題の米国大統領特別補佐官および上級部長（1999～2001年）。NDU国家戦略研究所（INSS）所長（1994～99年）。国務省政策企画室主席副室長兼室長代理（1993～94年）。これらの実績に対して2度の公共奉仕功労賞を始めとして数々の賞を受賞。タフツ大学フレッチャースクール運営委員、

外交問題評議会（CFR）研究委員、Humanity in Action（人権問題を学ぶ大学生支援団体）の運営委員にも就いている。この他にIISS米国委員会委員、米戦略国際問題研究所（CSIS）国際研究評議員を歴任。ドイツ連邦共和国より功勞勲章を受賞。ジョージタウン大学外交研究所所長および同外交学部教授、英国国際戦略研究所（IISS）副所長兼研究部長。*Survival*編集委員（1988～91年）。現在まで100以上の学術論文、記事および報告書を発表。近著は、*Seeing the Elephant: The U.S. Role in Global Security* (Potomac Books: 2006)。

#### ジョナサン・イール

英国王立統合軍防衛研究所（RUSI）研究部長（1990年～現在）、*RUSI Newsbrief*編集委員。オックスフォード大学およびロンドン大学で国際法や国際関係論を学び、優秀な成績で学部および修士課程を修了。博士課程では第1次世界大戦後の東欧における少数民族の問題を研究し1987年オックスフォード大学より博士号を取得。同大学にて3年間の教職を経た後RUSIに所属。

著作に *Warsaw Pact Military Expenditure* (Jane's Information Group, 1988) がある。 *The Guardian*、*The Independent*、*The Times*、*The Observer*（日曜版）の各紙には定期的に寄稿し、英国の対東欧外交政策に関して英国下院外務委員会に証言、旧ユーゴスラビア和平計画に関する専門家委員会に対して助言を行った経験がある。旧ユーゴ諸国間の資産分配に関するEU研究諮問委員を務め、1991年以降のバルカン紛争における西欧側の瑕疵に関して2冊の研究報告書を刊行。フランス語、ルーマニア語、イタリア語、ハンガリー語およびドイツ語が堪能。

#### ジェームズ・コットン

ニューサウスウェールズ大学・オーストラリア国軍士官学校（Australian Defence Force Academy: ADFA）政治学教授。オーストラリア国立大学アジア研究学部非常勤講師。プリンストン大学大学院留学、北京語言学院に在籍経験があり、ウェスタンオーストラリア大学、ニューカッスル大学およびタスマニア大学にて教鞭をとる。2001年ロンドン大学LSE国際関係論およびアジア研究センター教授、2004年香港大学政治行政学部客員教授、オーストラリア外務大臣諮問評議員（1997～2003年）。1986年以来、北朝鮮に研究目的で6度の訪問

をしている。

アジア地域の政治、安全保障および政治思想に関して *Asian Survey*、*The Pacific Review*、*Pacific Affairs*、*Contemporary Southeast Asia*、*Government and Opposition*、*Political Studies*、*Political Theory*、*Survival*、*Comparative Political Studies* の各学術誌に200以上の論文を掲載。最近の著作は *East Timor, Australia and Regional Order: Intervention and Its Aftermath in Southeast Asia* (RoutledgeCurzon, 2004. Edited with John Ravenhill)、*Trading on Alliance Security: Australia in World Affairs 2001-2005* (Oxford University Press/AIIA, 2007)。

山口 昇 (やまぐち のぼる)

前陸上自衛隊研究本部長・陸将

1974年防衛大学校卒業、1983年陸上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程修了。1988年フレッチャー法律外交大学院修士課程修了、1991～1992ハーバード大学オリン戦略研究所客員研究員。在米大使館防衛駐在官(1999～2001)、陸上自衛隊航空学校副校長(2001～2002)、同研究本部総合研究部長(2002～2005)、防衛研究所副所長(2005～2006)、陸上自衛隊研究本部長(2006～2008)を歴任した後、2008年12月退官。

近著に“Japan and China: Towards a ‘Strategic Relationship for Mutual Benefit’ from ‘Politically Cold but Economically Warm’ Relations,” in *China Rising: Reactions, Assessments, and Strategic Consequences, Strategic Yearbook 2007*, edited by Bo Hultdt et al. (Sweden: Swedish National Defence College, 2008); “US Defence Transformation and Japan’s Defence Policy,” *RUSI Journal* (London: Royal United Services Institute, 2006); “The U.S.-Japan Security Relationship in Transition,” *IRI Review* (Seoul: Ilmin International Relations Institute, Korea University, 2005); “Soldiers, Civilians, and Scholars: Making Sense of the Relationship Between Civil-Military Relations and Foreign Policy,” with David A. Welch, *Asian Perspective*, edited by Gil Latz, (Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University & Hatfield School of Government, Portland State University, 2005) などがある。

ピーター・シュミット

ドイツ政治科学財団 (Stiftung Wissenschaft und Politik: SWP) の上級フェロー

(1983年～現在)、マンハイム大学名誉教授。SWP安全保障学部長(1998～2002年)、同研究評議会議長(1993～95年)として西欧学部長を務めた。この間、多くの研究事業のプロジェクト・リーダーを担当した。2008年クイーンズ大学客員教授、カナダ王立国防大学客員教授、ドイツ連邦軍大学およびハイデルベルク大学非常勤講師。経済学、教育、政治学のディプロマの学位の他マンハイム大学より博士号を取得。そのほかランド研究所(サンタモニカ)、国防教育財団(パリ)、WEU安全保障研究所およびドイツ国防省(2003～04年)でも教鞭を執る。英国クランフィールド大学では国際危機管理に関するシミュレーション演習の他、バンドン大学(インドネシア)における3週間のフィールドワークを担当。現在、クイーンズ大学国際関係論センターと共同で国際シミュレーション演習を担当。

#### エティエンヌ・ドゥ・デュラン

フランス国際関係研究所(Institut français des relations internationales: Ifri)安全保障研究センター長。戦略軍事問題評論家。パリ政治学院準教授。ジャン・ムラン＝リヨン第3大学、サンシール陸軍士官学校および統合国防大学では国際関係論および安全保障学の講座を担当。ハーバード大学およびマサチューセッツ工科大学客員教授。フランス国防省および外務省には定期的に助言を行う。専門分野は戦略軍事問題、特にフランスと米国の安全保障政策、軍のトランスフォーメーション、安定化作戦および現代における軍事介入論、核抑止および拡散。

#### 吉崎 知典(よしざき とものり)

防衛研究所研究部第5研究室長。専門は紛争研究、同盟研究、欧州の安全保障。1985年に慶應義塾大学法学部を卒業、1987年に同大学院修士課程を修了し、防衛研究所に入所。ロンドン大学キングズ校戦争研究学部および米ハドソン研究所の客員研究員を経て、2005年より現職。現在、東京外国語大学大学院・平和構築・紛争予防講座(Peace and Conflict Studies)客員講師。最近の著書論文に「米国—国家安全保障会議(NSC)」[英国ブレア政権の国家安全保障政策決定過程]松田康博編『NSC—国家安全保障会議の研究』(彩流社、2009年)、「NATOの民軍協力」(上杉勇司・青井千由紀編『国家建設と民軍関係』国

際書院、2008年)、「『同盟の終焉論』をめぐって」『防衛研究所紀要』第10巻第3号(2008年3月)、「米国の同盟政策とNATO—冷戦後の『戦略概念』を中心として」日本国際政治学会編『国際政治』第150号(2007年12月)他。

## 平成20年度 安全保障国際シンポジウム

平成21年2月3日

### 【開会】

開会挨拶（防衛研究所 新保雅俊所長）

### 【基調講演】

「平和構築における軍事組織の役割」

マイケル・クラーク（英王立統合軍防衛研究所〈RUSI〉所長）

「文民組織の強化」

ハンス・ビネンダイク（米国防大学研究担当副学長）

### 【第1セッション】（議長：吉崎知典 防衛研究所研究部 第5研究室長）

#### 岐路に立つ国際平和活動

「岐路に立つ国際平和活動－英国の視点」

ジョナサン・イール（英王立統合軍防衛研究所〈RUSI〉研究部長）

「平和構築活動－地域問題に対するオーストラリアの視点」

ジェームズ・コットン（オーストラリア国軍士官学校教授〈ADFA〉）

「平和構築における自衛隊の役割－政策の変遷とその背景となった論点」

山口昇（前陸上自衛隊研究本部長）

コメント 長谷川祐弘（法政大学教授/元国連事務総長特別代表  
〈東ティモール〉）

片山善雄（防衛研究所研究部 第2研究室長）

### 【第2セッション】（議長：小野圭司 防衛研究所研究部 第3研究室長）

#### 安定化作戦と同盟の管理

「安定化作戦と同盟の管理－ドイツの視点」

ピーター・シュミット（ドイツ科学政治財団〈SWP〉）

「安定化作戦と同盟管理－フランスの視点」

エティエンヌ・ドゥ・デュラン（フランス国際関係研究所〈Ifri〉）

「平和構築における軍事組織の役割－日本の視点」

吉崎知典（防衛研究所研究部 第5研究室長）

コメント 上杉勇司（広島大学准教授）